九建日報
2024（令和6）年12月27日

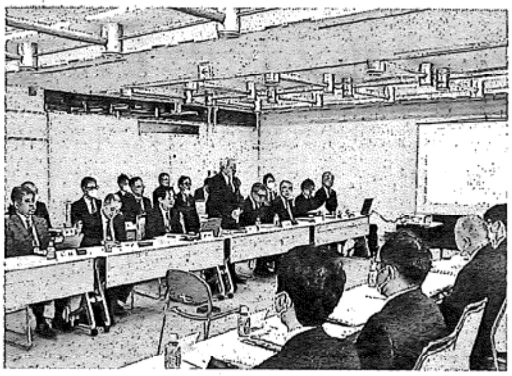
ワンデーレスポンス 周知徹底を確認

大分県と意見交換会

県内本店の表彰枠求める

建コン協九州

【大分】（一社）建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は25日、大分県と意見交換会＝写真＝を県庁で開催。建コン協がワンデーレスポンスの実施徹底を要望し、県は適切な実施に向けて各土木事務所に周知徹底すると答えた。



意見交換会には、建コン協九州支部から田中支部長や東野修幸副支部長のほか、支部理事と対外活動委員、地元会員ら。県側からは大分県土木建築部の岸元和明審議監、小野克也参事兼建設政策課長、渡辺郁夫建設業指導班主幹、山田道崇公共工事システム班課長補佐、四嶋信一工事検査室長らが出席した。

意見交換のテーマは、各県共通の▽担い手確保等の環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上▽災害対応に向けた環境改善▽DX推進の環境整備のほか、大分県個別提案の▽ワンデーレスポンスの実施徹底▽設計変更ガイドラインの補足資料の作成▽県内本店企業表彰枠の確保▽電子契約システムの導入―を要望提案した。

ワンデーレスポンスについては、業務によって長期間返答がなく工期に影響するケースがあるため、建コン協が周知の徹底とさらなる推進を要望したほか、課題解決の一つとして業務スケジュール管理表の活用を提案。県は現在策定を進めている土木建築部の長期計画で、職員の共通価値観と行動指針に迅速な対応を明記しており、各土木事務所に周知徹底を図る考えを示した。

設計変更ガイドラインの補足資料の作成については、建コン協がガイドラインの理解と適切で確実な運用を行うために、設計変更事例集の作成を提案。県は適切な運用のためにコミュニケーションを図ることが重要との考えを示した。

県内本店企業表彰枠の確保では、建コン協が地元企業の技術力向上や技術者のモチベーションアップ等の観点から県内本店企業の表彰枠の創設を要望。県は、業務表彰を開始して2年目のため優良企業を慎重に選定しており、実績を重ねながら検討していくと回答した。